

令和元年度事務事業評価シートの読み方

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 行財政改革推進課	担当課長名	岩下 晋平
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得るか)	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基盤を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	本市の行財政運営
事業の手段・方法(どのように)	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に沿った取組を進める。行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

2 事業費等

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)	H30/H29		
事業費(千円)	218	168	319	235	189.9%		
主な内訳	委員報酬	218	168	319	235	189.9%	
人件費(人・千円)	0.00	0	0.50	3,900	0.45	2,290	
内訳	正職員	0	0	0.50	3,900	0.25	1,950
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	-
臨時任用職員	0	0	0	0	0.20	340	
支出会社 A	218	168	4,219	2,525	2511.3%		

3 財源

国・府支出金					
地方債					
その他()					
うち受益者負担 B					
一般財源 C	218	168	4,219	2,525	2511.3%
一般財源比率 C+A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B+A					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)	<input type="checkbox"/> 2 実施予定	<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し		
上記の内容	受益者負担が無い為				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。

アウトソーシングについては現状と今後に区分し、評価しています。現状についてはアウトソーシングを導入することで得られた効果を記載しています。また、今後については今後のアウトソーシング導入の可否と導入した場合に見込まれる効果を記載しています。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	目標値(H30)	元年度(予定)
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	93.0	91.1	94.7	90%台	90%台
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数(一般会計)	人	595	598	604	600人程度	600人程度(実働職員)
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人件費総額(退職手当を除く。)	百万円	5,965	6,080	6,232	6,000未満	-
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年度末財政調整基金残高	百万円	4,537	5,142	5,348	1,000以上	2,000以上
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	臨時財源補てんを除いた形式収支(R4年度までの中期目標として0超)	百万円	1,006	1,046	△166	0超(R4まで)	0超
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		「池田市行財政改革推進プランII」に掲げる目標を概ね達成しており、かつ令和元年度以降に取り組むこととなる「池田市行財政改革推進プランIII」の策定を完了したため。						

5 有効性・効率性評価

目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)
事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランII」に基づく改革を推進し、量と質の両面から着実に行財政改革を推進することができたが、その一方で安定的な財政構造の確立のため、持続可能なまちの活性化を図るべく「池田市行財政改革推進プランIII」に取り組んでいく必要があると考えるため。

事業の有効性と効率性についてA、B、Cの3段階で評価しています。

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	「池田市行財政改革推進プランII」の改革期間満了に伴い、効率的で持続的な視点に立ったまちの活性化を推進しつつ、本市の行財政改革の取組姿勢についてわかりやすく周知する計画として池田市行財政改革推進プランIIIを策定した。
令和元年度の取組(平成30年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	令和4年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。
現在抱える課題と対策	課題 安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) ※H27～R4までの中期目標 対策 「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、スタラップ&ビルドの徹底等従来のアプローチに、効率的で持続的なまちの活性化や、本市の行財政改革の取組姿勢のわかりやすい周知など新たな視点を加えた行財政改革の推進を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランIII」に基づき、各部・各課の主体的な行財政改革に向けた取組の支援を行うとともに、その一層わかりやすい取組の周知、報告書の作成を行い行財政改革の推進に努める。

担当課の評価として、実施年度を含む5年間の見直し内容、令和元年度の取組方針、現在の課題と対策を評価しています。また、その担当課の評価を踏まえた担当部長の評価として、令和2年度以降の取組方針を記入しています。

総合計画における施策を章、節、項目に分けて記入しています。

事業の基本となる項目を記載しています。事業の目的とそのためのプロセスを記載することで、その事業の意義を確認しています。

事業費と事業費に占める主要な費目や、事業に携わる人員の人件費(概算)を含めて分析することで、より正確にコスト面の評価を実施しています。

事業費に占める財源の内訳を分析しています。事業費に占める一般財源の割合を示す一般財源比率と、事業費に占める受益者負担の割合を示す受益者負担率とを記載しています。